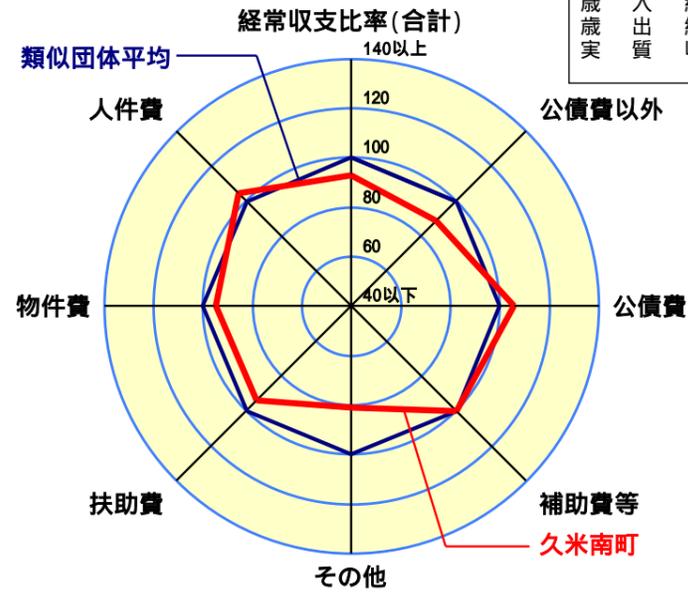
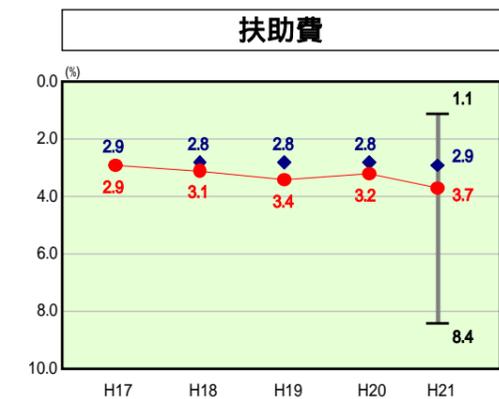
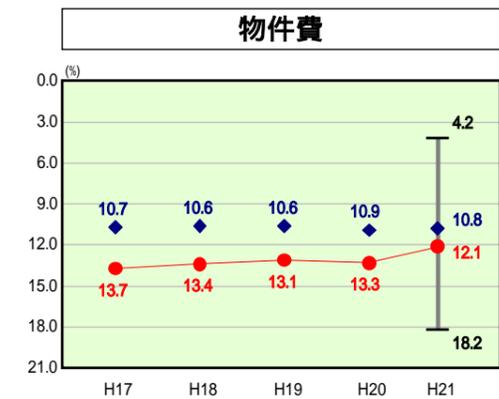
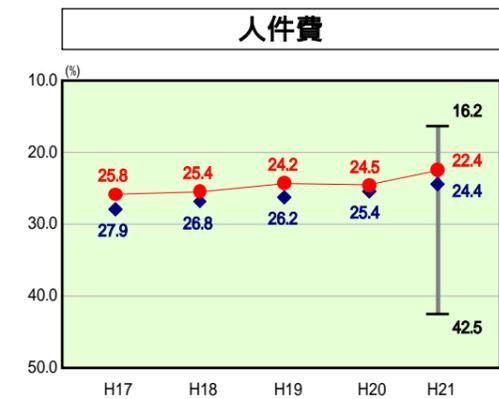
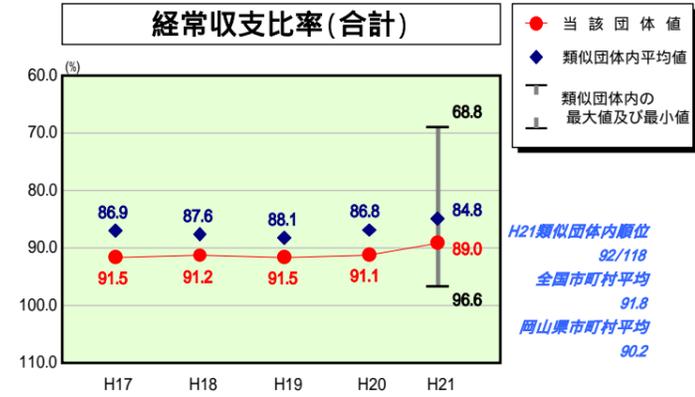


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	5,521人(H22.3.31現在)
歳入総額	78.60 km <sup>2</sup>
歳出総額	2,500,684千円
実質収支	3,431,418千円
	122,080千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**：類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因として人口千人当たりの職員数が類似団体平均よりも低いことである。また、一部事務組合、公営事業会計の人件費に充てる負担金繰出金を含めても類似団体平均よりも低い。今後も人件費を含めたこれらの経費について、抑制する必要がある。

**物件費**：物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、臨時職員の賃金が類似団体よりも高いためである。保育園、小学校などの施設について、廃止、統合を検討し適切な施設数に見直し、物件費の抑制を図る必要がある。

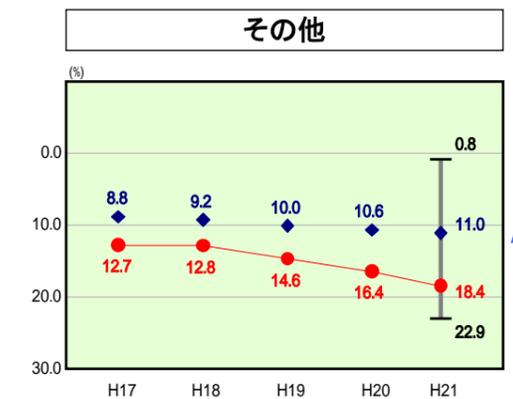
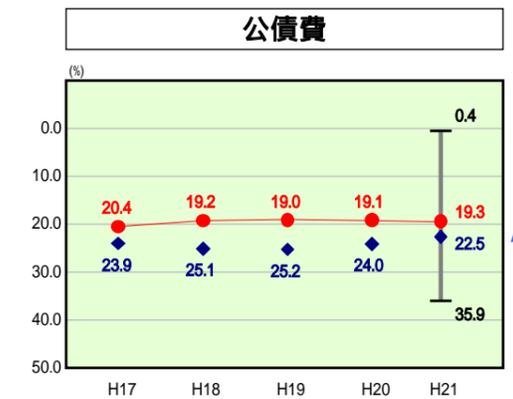
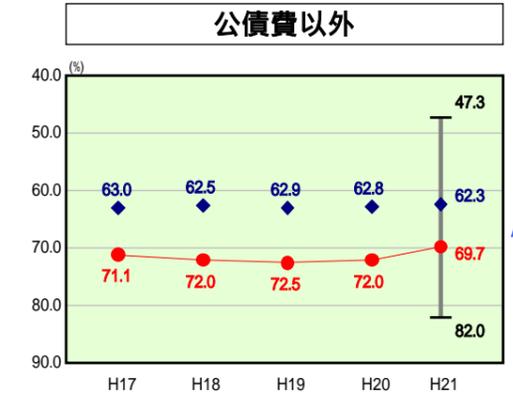
**扶助費**：扶助費に係る経常収支比率は類似団体よりも若干高い。要因としては、乳幼児、児童に係る医療費の扶助を行っていることと、保育園が町内に三園あり多額の経費負担があることなどによる。

**補助費**：補助費に係る経常収支比率は平成17年度から各種負担金、補助金交付全般について見直しを行っているため、今年度は類似団体平均を若干下回っている。今後も各種団体の行っている事業、決算状況、補助金にあっては補助基準の見直しなど引き続き実施する必要がある。

**公債費**：公債費に係る経常収支比率は類似団体よりも低い。平成13年度に文化センター建設以来、公債を抑制するため普通建設事業費に係る起債の発行を控えており、類似団体平均以下で推移している。今後の事業計画に留意し、繰上償還が可能なものは早期に実施する必要がある。

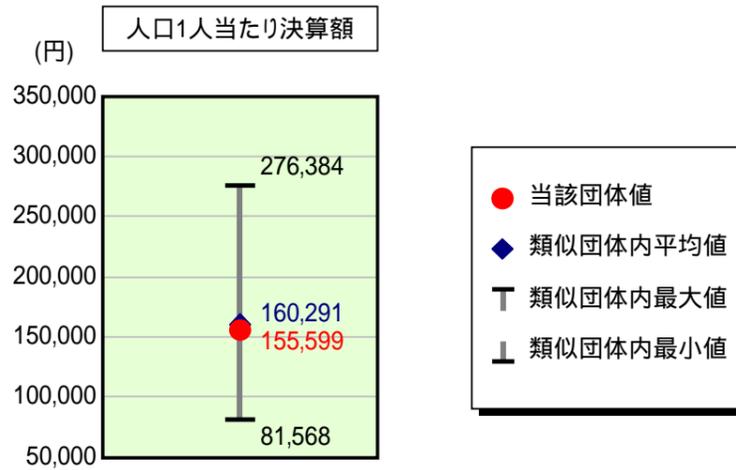
**その他**：その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまで整備してきた下水道施設の企業債償還金や維持管理費が増加している。下水道事業については経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

**普通建設事業費**：普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体を下回っている。普通建設事業費の推移を見ても減少傾向で推移している。今後も普通建設事業費の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



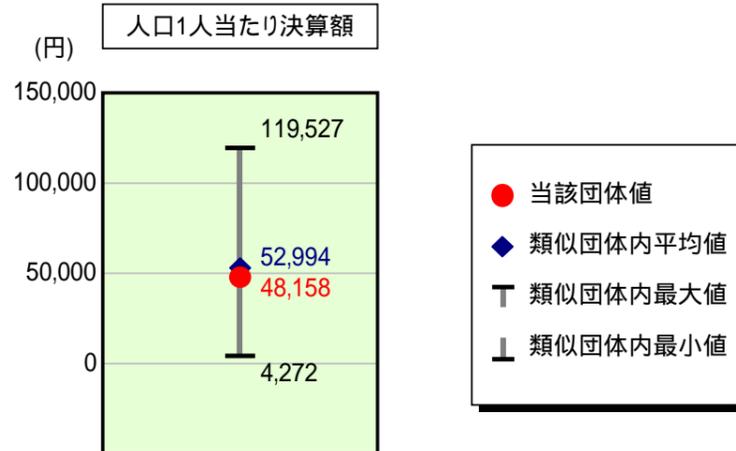
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	621,910	112,644	129,925	13.3
賃金(物件費)	129,358	23,430	11,774	99.0
一部事務組合負担金(補助費等)	114,686	20,773	21,007	1.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,262	4,394	3,013	45.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,552	5,353	5,691	5.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,181	1,663	3,464	52.0
退職金	69,885	12,658	14,584	13.2
合計	859,064	155,599	160,291	2.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.95	14.33	0.38
ラスパイレス指数	94.4	94.7	0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

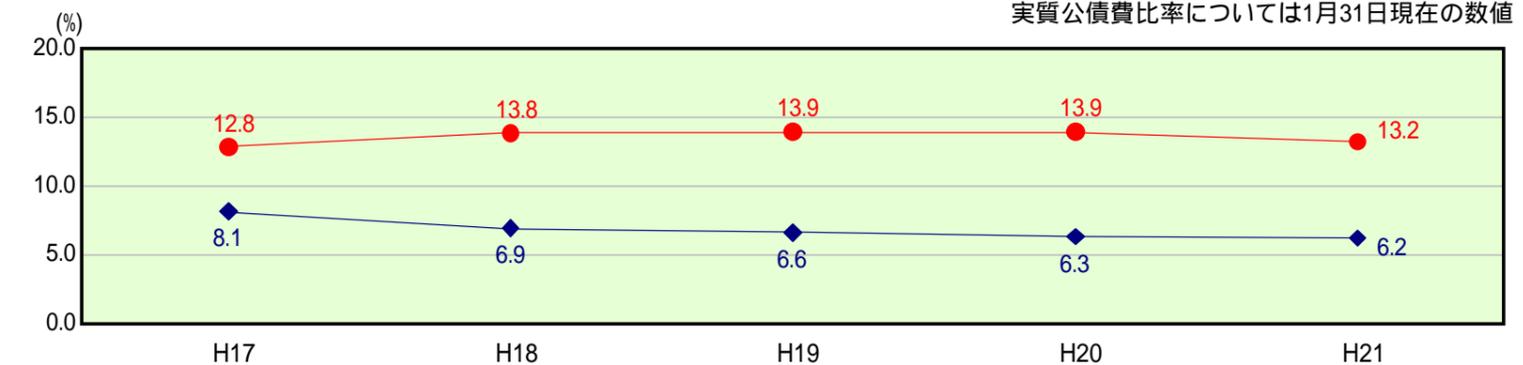


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

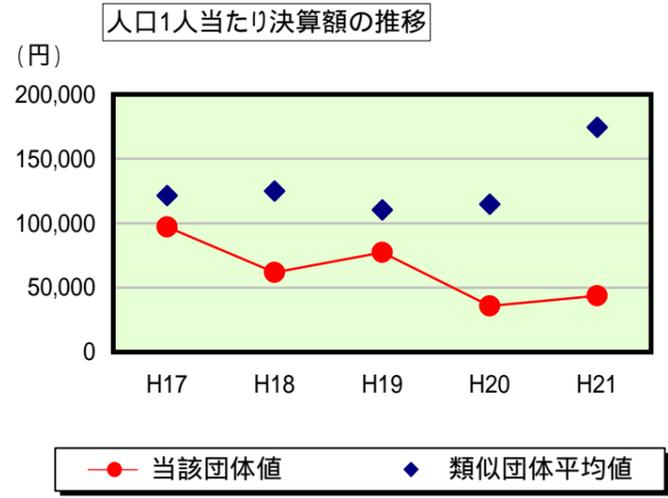
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	495,331	89,718	113,693	21.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	198,059	35,874	22,461	59.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,963	6,695	6,991	4.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,581	2,279	3,827	40.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	315	57	40	42.5
特定財源の額	12,809	2,320	5,008	53.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	464,560	84,144	89,570	6.1
合計	265,880	48,158	52,994	9.1

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	571,643	97,070	24.1	121,414	11.0	13.1
うち単独分	502,917	85,399	20.6	58,925	12.8	7.8
H18	360,093	61,808	36.3	124,895	2.9	39.2
うち単独分	273,632	46,967	45.0	61,345	4.1	49.1
H19	442,342	77,292	25.1	110,324	11.7	36.8
うち単独分	389,217	68,009	44.8	55,684	9.2	54.0
H20	201,746	35,815	53.7	114,677	3.9	57.6
うち単独分	160,747	28,537	58.0	55,912	0.4	58.4
H21	240,919	43,637	21.8	174,443	52.1	30.3
うち単独分	211,743	38,352	34.4	89,518	60.1	25.7
過去5年間平均	363,349	63,124	13.4	129,151	7.2	20.6
うち単独分	307,651	53,453	8.9	64,277	8.5	17.4

# 人件費関係比較データ

岡山県 久米南町

## 人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.95	14.33	0.38	7.33	6.62
ラスパイレス指数	94.4	94.7	0.3	96.1	1.7

## 人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	32,375	5,864	5,753	1.9	1,645	256.5
委員等報酬	19,550	3,541	4,603	23.1	3,424	3.4
市町村長等特別職の給与	29,637	5,368	3,954	35.8	486	1,004.5
職員給	378,167	68,496	81,858	16.3	46,964	45.8
基本給	259,234	46,954	54,996	14.6	31,176	50.6
給料	251,620	45,575	52,999	14.0	28,715	58.7
扶養手当	7,614	1,379	1,975	30.2	885	55.8
地域手当	-	-	22	-	1,576	-
その他の手当	118,933	21,542	25,950	17.0	15,732	36.9
住居手当	2,618	474	795	40.4	519	8.7
通勤手当	4,184	758	485	56.3	592	28.0
単身赴任手当	-	-	7	-	2	-
特殊勤務手当	-	-	99	-	155	-
時間外勤務手当	2,827	512	1,866	72.6	1,782	71.3
宿日直手当	2,566	465	131	255.0	20	2,225.0
管理職員特別勤務手当	-	-	11	-	10	-
休日勤務手当	42	8	61	86.9	265	97.0
管理職手当	8,535	1,546	910	69.9	674	129.4
期末勤勉手当	95,831	17,358	20,176	14.0	11,346	53.0
寒冷地手当	-	-	826	-	75	-
児童手当	2,330	422	459	8.1	195	116.4
その他	-	-	123	-	97	-
臨時職員給与	-	-	912	-	55	-
地方公務員共済組合等負担金	89,444	16,201	18,600	12.9	9,297	74.3
退職金	69,885	12,658	14,584	13.2	8,744	44.8
退職手当	-	-	45	-	6,019	-
退職手当組合負担金	69,885	12,658	14,539	12.9	2,725	364.5
恩給及び退職年金	391	71	11	545.5	29	144.8
災害補償費	506	92	114	19.3	81	13.6
地方公務員災害補償基金負担金	506	92	97	5.2	68	35.3
その他	-	-	17	-	13	-
職員互助会補助金	1,955	354	83	326.5	69	413.0
その他	-	-	365	-	361	-
人件費合計	621,910	112,644	129,925	13.3	71,099	58.4
事業費支弁に係る職員の人件費	9,181	1,663	3,464	52.0	1,503	10.6
普通建設事業費	8,227	1,490	3,354	55.6	1,485	0.3
災害復旧事業費	954	173	110	57.3	16	981.3
失業対策事業費	-	-	-	-	1	-
物件費	129,358	23,430	11,774	99.0	3,446	579.9
補助費等	114,686	20,773	21,007	1.1	3,808	445.5
公営企業(法適)等に対する繰出し	24,262	4,394	3,013	45.8	1,067	311.8
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	13	-
繰出金	29,552	5,353	5,691	5.9	2,588	106.8
人件費関係合計	928,949	168,257	174,874	3.8	83,524	101.4
職員給の目的別内訳	378,167	68,496	81,858	16.3	46,964	45.8
議会関係	7,956	1,441	1,976	27.1	467	208.6
総務関係	104,122	18,859	20,622	8.5	8,970	110.2
税務関係	29,643	5,369	5,208	3.1	2,526	112.5
民生関係	97,539	17,667	15,893	11.2	9,699	82.2
衛生関係	35,219	6,379	6,474	1.5	5,414	17.8
労働関係	-	-	37	-	55	-
農林水産業関係	35,044	6,347	9,348	32.1	1,519	317.8
商工関係	-	-	1,877	-	847	-
土木関係	21,375	3,872	5,238	26.1	4,082	5.1
消防関係	-	-	536	-	5,053	-
教育関係	47,269	8,562	14,649	41.6	8,331	2.8